

用語解説

【歳入】

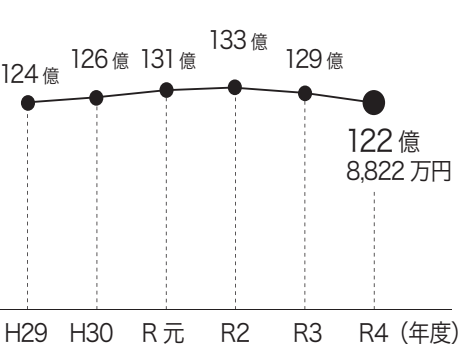
- 市税
市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- 諸収入
他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利子、宝くじ収益金など
- 分担金・負担金
分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの
- 地方交付税
どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金
- 市債
市が建設事業などの財源とするための長期の借入金で、償還が一般会計年度を超えるもの
- 国庫支出金
市が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金
- 地方譲与税
国税として徴収した税の一部または全部を一定の基準に従って譲与されるお金
- 各種交付金
地方消費税、自動車取得税などを財源とした交付金

【歳出】

- 義務的経費
支出が義務付けられている経費。人件費・扶助費・公債費などのお金
- 投資的経費
道路や学校の建設など、社会資本整備に要するお金
- 扶助費
高齢者や児童、障がい者などへの支援に要するお金
- 公債費
市の借入金の返済にかかるお金
- 物件費
市の事業に必要な消耗品や備品、委託料などに要するお金
- 繰出金
特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出するお金

市債残高

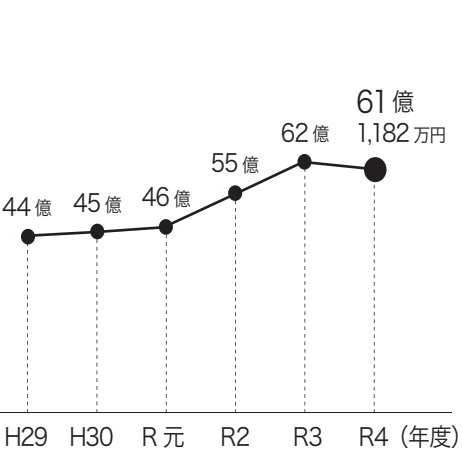
市債残高 122 億 8,822 万円 前年度比6億 1,706 万円の減



市債は、大きな事業をするために借り入れるお金のことで、多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。令和4年度は合計で 11 億 780 万円の借入を行い、17 億 4,910 万円を償還しました。

基金残高

基金残高は 61 億 1,182 万円 前年度比 4,749 万円の減



主な取り崩しは、ふるさと寄附金寄附者の意向に併せた 69 事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが6億 6,340 万円、減債基金の取り崩しが2億 5,000 万円、財政調整基金の取り崩しが2億円などです。また、愛する飯山ふるさと基金に5億 820 万円、財政調整基金に2億 64 万円、減債基金に2億 5,041 万円など、計 12 億 1,601 万円の基金積立を行いました。

特別会計

普通会計以外の特別会計についても全会計において黒字決算を計上 ※いずれも普通会計に算入していないもの（上水道事業会計は 12ㄱ）

特別会計名	歳入	歳出	差引残額
公共下水道事業	12 億 752 万円	11 億 4,583 万円	6,169 万円
国民健康保険	23 億 3,356 万円	23 億 2,194 万円	1,162 万円
特定環境保全公共下水道事業	3 億 9,667 万円	3 億 8,051 万円	1,616 万円
簡易水道	4,328 万円	1,149 万円	3,179 万円
農業集落排水事業	2 億 5,925 万円	2 億 4,162 万円	1,763 万円
介護保険	28 億 7,712 万円	27 億 2,007 万円	1 億 5,705 万円
後期高齢者医療	2 億 6,375 万円	2 億 6,334 万円	41 万円
駐車場事業	6,230 万円	6,175 万円	55 万円

令和4年度 普通会計・特別会計

決算報告

令和4年度の普通会計の決算額は、

歳入（収入）173 億 7,464 万円
歳出（支出）164 億 1,436 万円
となりました。（1 万円未満四捨五入により端数処理）



歳入は前年度比 151.8 万円増加
歳出は前年度比 1 億 574.5 万円減少
コロナ禍における生活支援・事業支援関連事業実施による補助費等の増（約2億1000万円）、道の駅拡張整備事業等による普通建設事業費の増（約2億円）、公債費の増（約1億7000万円）があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の事業完了等による扶助費の減（約2億1000万円）、退職手当等の人件費の減（約1億4000万円）、愛する飯山ふるさと基金及び減債基金等への積立金の減（約3億1000万円）などにより歳出が減少しました。

歳入は前年度比 151.8 万円増加
ふるさと寄附金の減（約3億円）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の事業完了に伴う国庫支出金の減（約1億4000万円）があったものの、公債費の増による減債基金繰入金の増（約2億5000万円）、土地売払に伴う財産収入（約2000万円）および地方交付税の増（約4500万円）などにより歳入が増加しました。

普通会計 歳出 164 億 1,436 万円 (前年比)

義務的経費 (34.5%)	人件費 (14.4%)	23 億 5,715 万円	5.7% ↓
	うち職員給 (8.1%)	13 億 2,155 万円	1.5% ↓
	扶助費 (9.4%)	15 億 4,787 万円	11.9% ↓
	公債費 (10.7%)	17 億 4,910 万円	10.8% ↑
投資的経費 (10.4%)	普通建設事業費 (10.3%)	16 億 9,428 万円	13.2% ↑
その他の経費 (55.1%)		1,552 万円	77.8% ↓
		災害復旧事業費 (0.1%)	
	物件費 (14.4%)	23 億 7,803 万円	0.7% ↑
	補助費等 (13.5%)	22 億 1,112 万円	10.2% ↑
	繰出金 (10.8%)	17 億 6,971 万円	0.5% ↑
	積立金 (7.4%)	12 億 1,601 万円	20.2% ↓
	維持補修費など (9.0%)	14 億 7,557 万円	10.7% ↑

市税の内訳

税目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	13 億 832 万円	51.3%	3.5% ↑
市民税	9 億 159 万円	35.4%	2.9% ↓
市たばこ税	1 億 6,212 万円	6.4%	5.4% ↑

普通会計 歳入 173 億 7,464 万円 (前年比)

自主財源 (38.7%)	市税 (14.7%)	25 億 5,040 万円	1.3% ↑
	諸収入 (4.0%)	7 億 308 万円	3.4% ↑
	分担金・負担金・寄附金・繰入金 など (20.0%)	34 億 7,391 万円	3.9% ↑
依存財源 (61.3%)	地方交付税 (35.1%)	60 億 9,095 万円	0.7% ↑
	市債 (6.4%)	11 億 780 万円	2.2% ↓
	国庫支出金 (11.1%)	19 億 2,002 万円	5.4% ↓
	県支出金 (4.2%)	7 億 3,268 万円	4.1% ↓
	地方譲与税等 (4.5%)	7 億 9,580 万円	6.2% ↓

主な使い道

特徴的な事業（1万円未満四捨五入）【 】 昨年比

民生費 33億4,790万円【7.1%↓】

- 介護・訓練等給付事業（5億2,349万円）
- 物価高騰対応給付金給付事業（2億6,747万円）
- 保育所運営事業（1億9,465万円）
- 医療給付事業（1億1,647万円）
- 子ども館・児童クラブ等運営事業（6,689万円）
- 高齢者生きがい対策事業（2,657万円）

総務費 34億7,062万円【9.5%↓】

- ふるさと寄附金推進事業（9億4,797万円）
- 公共交通運行事業（9,019万円）
- 飯山市市民生活応援券発行事業（6,767万円）
- 持続可能な集落活動事業（3,143万円）
- 区長行政事務委託事業（1,836万円）
- 地域おこし協力隊事業（1,334万円）
- コミュニティ助成・地域活動助成事業（510万円）

消防・災害復旧費 4億7,111万円【22.2%↓】

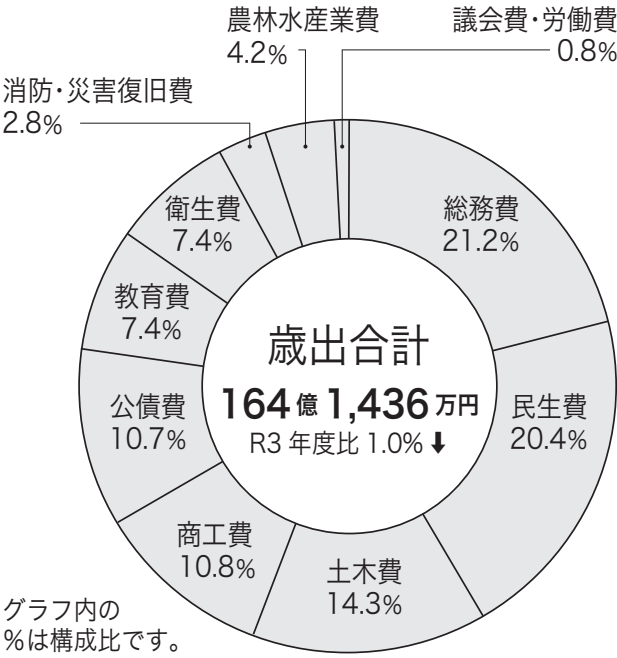
- 非常備消防運営事業（6,870万円）
- 消防防災施設整備事業（2,139万円）
- 雪かき支援事業（615万円）
- 災害復旧事業（土木関係）（493万円）
- 災害復旧事業（農業関係）（1,023万円）

商工費 17億8,080万円【29.3%↑】

- 道の駅拡張整備事業（7億2,414万円）
- 中小企業資金預託信用保証事業（3億1,134万円）
- 観光交流センター等運営事業（1億378万円）
- 飯山市プレミアム付商品券発行事業（8,411万円）
- 観光施設整備事業（2,692万円）
- 飯山市観光クーポン発行事業（1,978万円）
- 観光局運営事業（1,700万円）
- 飯山市スキー場支援事業（1,500万円）

衛生費 12億727万円【7.2%↑】

- 岳北広域分担金（衛生関係）（4億2,198万円）
- 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業（2億1,720万円）
- 地域中核医療機関支援事業（1億4,819万円）
- 予防接種等事業（5,109万円）
- 母子保健事業（3,416万円）
- リサイクル推進事業（2,694万円）
- 医師招聘推進事業（2,464万円）
- 健康増進事業（2,330万円）



教育費 12億1,266万円【6.6%↑】

- 小学校管理事業（9,799万円）
- 中学校施設整備事業（9,013万円）
- 新たな小学校づくり事業（5,473万円）
- 体育施設整備事業（3,839万円）
- 小中学校ICT教育推進事業（3,469万円）
- 中学校管理事業（3,160万円）
- スクールバス整備事業（2,939万円）
- 英語教育推進事業（2,556万円）
- 飯山市公民館等管理事業（2,100万円）

土木費 23億4,259万円【8.9%↓】

- 除雪対策費・除雪機械整備（9億1,199万円）
- 市道舗装修繕事業（1億988万円）
- 市道改良事業（5,462万円）
- 移住・定住推進事業（1,998万円）
- 協働のみちづくり事業（1,718万円）
- 新統合小学校周辺道路環境整備事業（1,488万円）

農林水産業費 6億9,557万円【15.9%↑】

- 原油価格・物価高騰対応農業者事業継続支援事業（8,584万円）
- 中山間地域等直接支払い事業（8,119万円）
- 農村多面的機能支払交付金事業（6,725万円）
- 新規就農総合支援事業（2,937万円）
- 経営所得安定対策等推進事業（1,129万円）

健全化判断比率と資金不足比率

令和4年度の「実質公債費比率 11.7%」は、国の定める基準を下回っており良好な状態で、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため数値なしとなっています。また、すべての公営企業会計で資金不足はなく健全な状態です。

【健全化判断比率】

実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字額がないため（黒字のため）「－」で表示しています。

実質公債費比率、将来負担比率

実質公債費比率は、前年度より0.1%下降、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「数値なし」となっています。今後も行財政改革などに取り組み、健全な財政運営を行ってまいります。

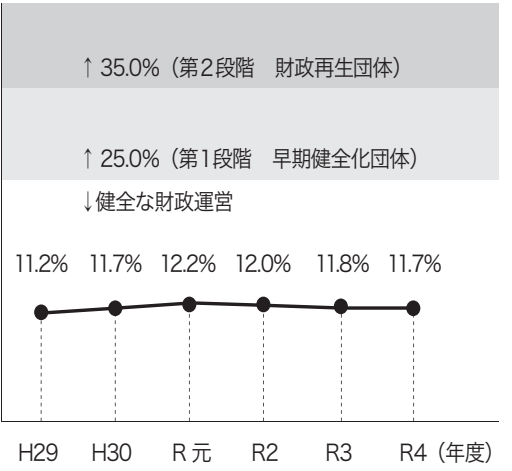
指 標	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	13.63%	20.00%
連結実質赤字比率	－	－	18.63%	30.00%
実質公債費比率	11.8%	11.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	－	350.0%	

【資金不足比率】

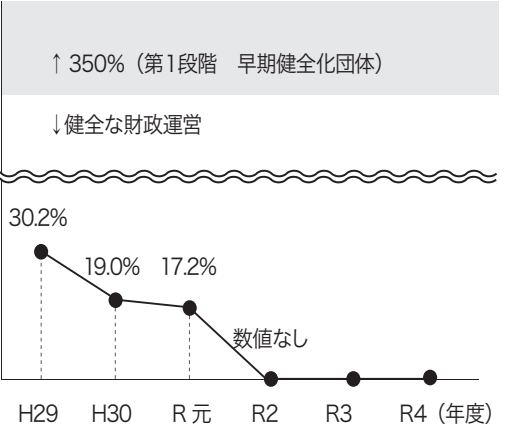
公営企業会計の決算において、資金不足がないため「－」で表示しています。「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値で、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業	－	
特定環境保全公共下水道事業	－	
農業集落排水事業	－	20%
水道事業	－	
簡易水道	－	

▼実質公債費比率の推移



▼将来負担比率の推移



用語解説
■**実質赤字比率**
一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税等を加算した額）に対する比率です。
■**連結実質赤字比率**
全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
■**実質公債費比率**
地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すもので、普通会計の公債費に下水道特別会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するものです。18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。
■**将来負担比率**
地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。